



2017年
5月1日
No.A17-01

中東調査会は個人及び法人会員の賛助会費により運営されている非営利の公益財団法人です

中東調査会月間活動誌 (2017年4月)

1. 中東調査会主催の行事

(1) トップミーティング

・4月27日、久保文明・東京大学大学院法学政治学研究科教授「トランプ政権下の米国政治と外交」(於：ホテルオークラ)



<要旨>

アメリカ政治・経済の現状、2016年大統領選挙の特徴、トランプ支持者のプロフィールを示した上で、大統領選挙の展開、選挙結果と新政権の誕生に向けた動きを説明した。これらを踏まえ、政権内の人事が政権発足後も未完であり、かつ流動的であることに依拠し、同政権の性質と政策の意思決定につき、予測可能性の低さ(不確実性)の観点から考察を行った。また同政府の外交政策については、①日米関係(日米同盟、日米経済関係など)、②中東政策(シリア

に対する空爆)、③対北朝鮮外交(同国による核兵器とミサイルの開発とアメリカの対応策)につき説明した。今後の注目点として法人税減税や北朝鮮からの挑発等を挙げた。最後に、アメリカの衰退という問いにつき、着実な人口増加、エネルギー問題、創意工夫や挑戦の文化の点から考察を行った。(文責：西舘研究員)

(2) 講演会

・4月6日、ボアズ・ガノール、ヘルツェリア学際センター・国際カウンター・テロリズム研究所(ITC)創立者兼事務局長「Today's Middle East terrorism and its future」(於：フォーリン・プレスセンター)



<要旨>

イスラーム過激派のテロについては、そうした過激派の活動を許しているイスラーム世界

に基本的な問題がある。しかし、イスラーム教自体が問題ではなく、その解釈の仕方に問題がある。イスラームの解釈をめぐる問題は、イスラーム教徒内で解決されるべきであり、異教徒は介入すべきではない。

「アラブの春」は、最初はリベラルな若者の運動だったが、その後、イスラーム主義者やサラフィー主義者に乗っ取られ、次いで外国人が参加するようになり、シリアなどは混乱状態にある。また長期的視点で見れば、テロにも「流行」があり、ファタハからハマースが生まれ、またアル=カーイダから「イスラーム国」が生まれたように変遷がある。

シリア内戦におけるテロ対策及びアメリカ政権の「イスラーム国」対策については、まず、オバマ政権によるシリアの「イスラーム国」に対する空爆は、回数がそもそも少なく、効果が薄かった。「イスラーム国」の弱体化は、実質的には2015年9月以降から始まったロシアの空爆以降である。今後のトランプ政権の対「イスラーム国」対策については、①現地への兵士の派遣をせずに同派を壊滅できない、②アメリカはイラク戦争のような大規模な戦争をする気はない。トランプ大統領がビジネスマンとしてコスト面を考慮すれば、ロシアに一任することが合理的だが、後で大きな政治的ツケを払うことになる。そのため実質的な政策としては、①大規模な空爆を正確に行うこと、②特殊部隊を派遣し、「イスラーム国」の兵站拠点や重要人物をピンポイントで攻撃することが重要である。

(文責：西館研究員)

・4月14日、木原晋一・経済産業省通商政策局中東アフリカ課長「直近の中東情勢と経済関係の強化について」(於：フォーリン・プレスセンター)



<要旨>

日本と世界にとっての中東地域の重要性、中東経済のチャレンジに留意しつつ、中東地域と日本の協力の方向性を考えることが重要である。

中東地域の重要性については、中東の地政学的リスクを踏まえながら、今後も世界の主要なエネルギー供給源であると見通される。また、高い人口増加率は中東の潜在力となっており、インフラ整備の需要も引き続き大きい。

中東経済のチャレンジに関しては、シェール革命が原油市場に大きな影響を及ぼし、市場の構造変化により中東の産油国の収入が減少しているという問題がある。他方で、石油・ガスへの財政・経済依存度は国によってばらつきがあり、影響の度合いは異なる。またこれらの国では脱石油依存に向けて経済の多角化への取り組みが進められている。

中東地域と日本の協力では、産業の多角化を通じた改革への協力を官民一体で進めていくことが重要である。特にサウジアラビアとイランとの協力についていえば、サウジについては、2017年3月のサルマーン国王訪日時に発表された、「日・サウジ・ビジョン2030」の概要やプロジェクト、合意された覚書が注目される。また、イランについては、核合意成立後、イラン経済が徐々に回復しており、日本との貿易額も増加傾向にある。2016年2月に合意されたフ

ファイナンス・ファシリティの設定に関する協力覚書についても、日本政府はこれを前進させていく意向である。(文責：西館研究員)

2. 中東調査会の活動

(1) 中東分析レポート (会員限定)

・No.R17-01「GERD 建設と水利権を巡るエジプト、スーダン、エチオピアの交渉」(西館研究員、4月20日)

要旨：2011年以降、エジプトは、エチオピアが青ナイル上で開始したダム建設をきっかけにスーダンを交えながら同国と対立を深めています。今回、このダムをめぐる3カ国の交渉につき取り纏めた分析レポートを各位のご高覧に供します。

※内容はホームページをご参照ください。

(2) 中東トピックス (会員限定)

・2017年4月号 (2017年5月1日)

1. トルコ：憲法改正に向けた国民投票の実施
2. イラン：核合意に対するトランプ米政権からの批判
3. エジプト：「イスラーム国」によるコプト教会攻撃が続く
4. パレスチナ：悪化したガザの電力事情
5. イエメン：ジュネーブで支援国会合開催

※内容はホームページをご参照ください。

(2) 中東かわら版

- ・No.1「イスラーム国の生態：偽装転向と逃亡」(イスラーム過激派モニター班、4月5日)
- ・No.2「シリア：イドリブ県で化学兵器使用の疑い」(高岡上席研究員、4月5日)

- ・No.3「シリア：アメリカ軍がシリア軍基地を巡航ミサイル攻撃」(高岡上席研究員、4月7日)
- ・No.4「エジプト：シーシー大統領の訪米、トランプ大統領と会談」(金谷研究員、4月7日)
- ・No.5「エジプト：「イスラーム国」が教会爆破事件の犯行声明を発表」(イスラーム過激派モニター班、4月10日)
- ・No.6「モロッコ：サアドッディーン・ウスマーニー内閣の成立」(金谷研究員、4月10日)
- ・No.7「パレスチナ：ハマース軍事部門の幹部殺害をめぐる動き」(中島主席研究員、4月12日)
- ・No.8「エジプト：コプト教会連続爆破と非常事態宣言の発令」(金谷研究員、4月12日)
- ・No.9「イラン：アフマディーネジャード前大統領が大統領選に立候補」(村上研究員、4月13日)
- ・No.10「パレスチナ：イスラエルの刑務所で集団ハンストを開始」(中島主席研究員、4月18日)
- ・No.11「イラク：サドル派が財政難」(高岡上席研究員、4月18日)
- ・No.12「トルコ：国民投票の実施」(金子研究員、4月18日)
- ・No.13「パレスチナ：ハマースがファタハとの政治対話を拒否」(中島主席研究員、4月20日)
- ・No.14「イラン：監督者評議会が大統領候補者6人を選出」(村上研究員、4月21日)
- ・No.15「イスラーム過激派：パリでの銃撃事件」(イスラーム過激派モニター班、4月21日)

月 21 日)

- No.16「シリア：バアス党地域指導部の改選」(高岡上席研究員、4月26日)
- No.17「サウジアラビア：州知事・軍人・閣僚等の人事異動」(村上研究員、4月26日)
- No.18「パレスチナ：集団ハンスト支援の呼びかけ」(中島主席研究員、4月26日)
- No.19「「イスラーム国」の生態：麻薬取引による資金獲得」(イスラーム過激派モニター班、4月26日)
- No.20「アフガニスタン：ターリバーンが春季攻勢開始を宣言」(イスラーム過激派モニター班、4月28日)

※内容はホームページをご参照ください

・4月22-23日

岸・外務副大臣はパレスチナ及びイスラエルを訪問し、エリコで開催された「エリコ農産加工団地(JAIP)」10周年記念セミナーに出席した。また、パレスチナ自治政府のハムダッラー首相、イスラエルのネタニヤフ首相と会談した。

3. その他

(1) 要人往来

・4月17-18日

東京において日・UAE 投資協定交渉第4回会合が開催された。日本側からは西永・外務省中東アフリカ局中東第二課長が、UAE側からはウムラーン財務省国際金融関係局長が出席した。

・4月21-24日

UAE のアブドゥッラー外相は日本を訪問し、岸田外相と会談した。戦略的パートナーシップの強化、査証免除、投資協定の早期署名などについて協議した。また、安倍首相を表敬訪問したほか、皇太子に謁見した。